



株式会社ハイブリッドテクノロジーズ

(東証グロース 証券コード：4260)

ドコドア株式会社の株式取得（子会社化）に関する補足資料

2024年7月16日

ドコドア株式会社（以下、「対象会社」）の特長

- 1.甲信越エリアにおける高い知名度やリモート開発ノウハウを活かした日本全国のエンジニア採用による人材獲得力
- 2.Flutter（Dart）やWordPress型開発のフォーマット化によるローコストで標準化された品質の受託開発体制の構築
- 3.Salesforceやkintone、freee等のDXツールの導入や運用等、営業支援やバックオフィス業務のDX化支援実績



会社名	ドコドア株式会社
設立	2011年2月7日
所在地	新潟県新潟市中央区笹口一丁目2番地
事業内容	Web開発事業 APP開発事業
資本金	10百万円
売上規模	342百万円（2023年12月期実績） 382百万円（2024年12月期見込）
従業員	50名
決算期	12月（グループイン後、9月に変更予定）



代表取締役社長
本間 孝之

略歴

1978年新潟県生まれ。大学在学中に個人事業主としてレストラン「Mcr」を開業、後に事業譲渡。
2006年から広告代理店のディレクターとして大手流通企業のショッピングセンターなどのプロモーションに携わり、Webから電波・紙媒体などの全てのディレクションを行う。後に統括ディレクターとしてショッピングセンターのオープニングプロモーションなどのプロデュース業務にも関わる。2011年にドコドア株式会社を設立、代表取締役に就任。

【本人コメント】

ドコドア株式会社は「良質なものが正しく評価される社会作り」をミッションに掲げた、新潟発の総合デジタルマーケティング企業です。WebサイトやモバイルアプリなどのITコンテンツをプロダクトのように商品化することで、費用対効果の高いサービスを提供しております。

今回のご縁をきっかけとして、ハイブリッドテクノロジーーズ社のオフショア開発に、ニアショア開発を加えることで、開発力をさらに高め、地方発の地方創生をリードして参ります。

対象会社の株主である本間 孝之氏より、3段階に分けて株式譲渡を実行し、将来的に100%子会社化。
1段階目は2024年7月17日に、対象会社の発行済株式の80%を取得。残る20%の取得日は、別途協議の上決定する。

		1段階目	2段階目	3段階目
株式譲渡契約締結日		2024年7月17日		
取得資金の調達方法		金融機関から借入予定		
今期業績への影響		精査中		
株式取得日（効力発生日）		2024年7月17日	2025年3月 （予定）	2027年12月 （予定）
取得後の 対象会社の持分	当社	80%	90%	100%
	本間 孝之	20%	10%	-



新潟県内での高い知名度とリモート開発体制の構築ノウハウを活かした日本全国の優秀なエンジニア採用力により
日本国内エンジニアチームを強化することで、サービス提供体制の多様化を実現



新潟を中心とした
日本全国のリモート体制

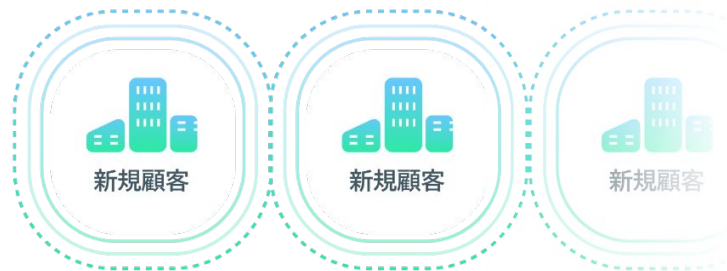


日本人の優秀な
エンジニア/デザイナー

Flutter (Dart) やWordPress型開発のフォーマット化によるローコストで標準化された品質の受託開発体制を構築することで
予算の限られた新規事業開発や中小企業向け開発の案件を受注



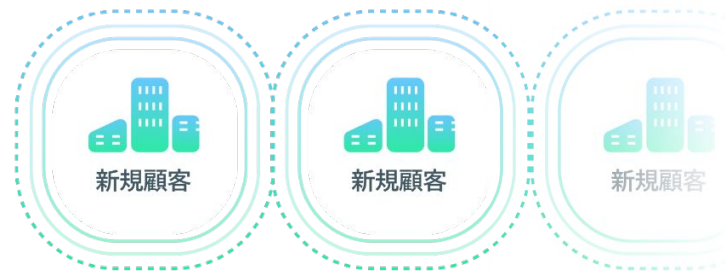
- ☑ 予算の限られた新規事業開発
- ☑ 中小企業向け開発の案件受注



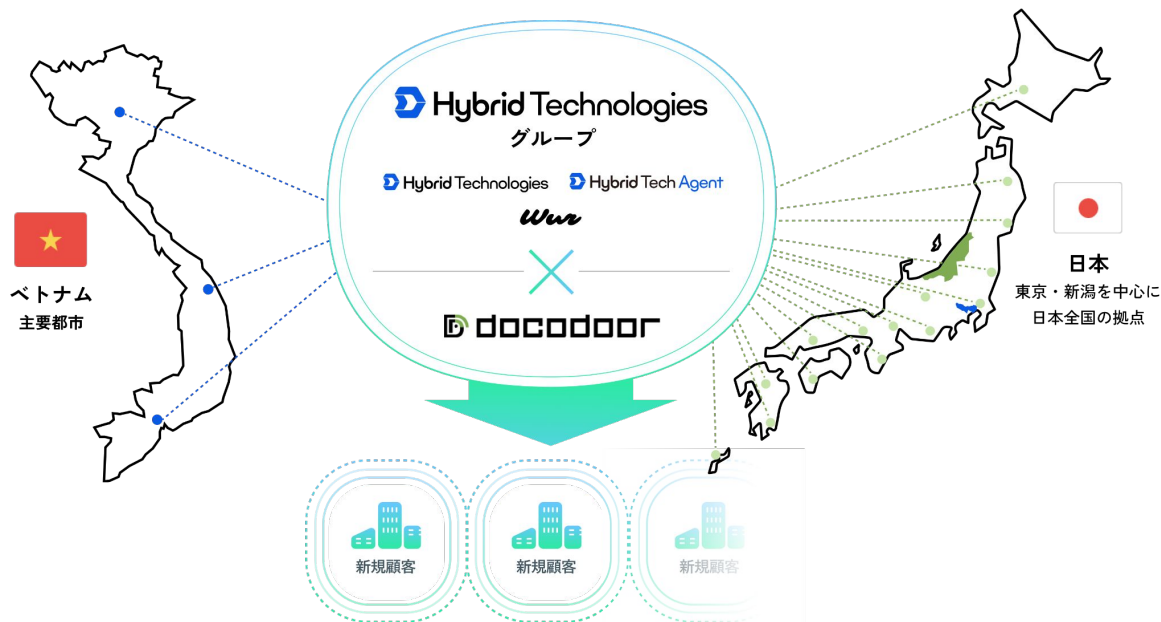
Salesforceやkintone、free等のDXツールの導入や運用等での中小企業に向けた
営業支援やバックオフィス業務支援の実績



- ☑ 中小企業向けのDX支援
- ☑ 営業支援やバックオフィス業務支援実績



1. 対象会社は、中小企業向けにローコストで受託開発が可能な開発体制を構築しており、システム開発に留まらず、営業支援やバックオフィス業務効率化に強みを持っており、当社グループに入ることによって、顧客のDX推進における対応領域の拡大を実現し、従来獲得することが難しかった顧客群や参入することが難しかったサービスの提供が可能となる。
2. 円安の進行など外部環境が大きく変動する中、当社グループのベトナム国内を中心とした開発体制に加え、日本国内にも開発拠点を設けることで、サービス提供体制を多様化するとともに、外部環境からの影響の分散を図ることが可能となる。



対象会社は、毎年数多くの新規顧客を獲得しており、獲得した新規顧客との継続的な取引により安定的に売上成長を実現。また、2023年12月に不採算であったSaaS事業の譲渡が完了し、今期（2024年12月期）には大幅な営業利益成長が見込まれる。

最近3年間の経営成績の実績及び進行期の見込み（注1）

決算期 (注2)	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (見込) (注3)
売上高	186,198千円	282,494千円	342,017千円	381,920千円
営業利益	681千円	△14,896千円	1,617千円	72,000千円

- (注) 1. 上記の経営成績の数値は、監査法人による監査を受けたものではない。
 2. 当社グループイン後、対象会社の決算期を9月に変更する予定。
 3. 今期の当社連結決算に取り込まれる対象会社の決算数値は、2024年7月以降。
 4. 対象会社は、不採算であったSaaS事業を2023年12月に他社に譲渡している（譲渡損を計上）。
 当該事業の影響を除いた調整後の経営成績の推移は下記に記載の通り、売上、営業利益は堅調に拡大。

譲渡済のSaaS事業の影響を除いた調整後の最近3年間の経営成績の実績及び進行期の見込み

決算期	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (見込)
調整後売上高	186,198千円	269,993千円	322,062千円	381,920千円
調整後営業利益	681千円	43,004千円	43,697千円	72,000千円





Hybrid

Technologies

- ・本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- ・これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ・当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- ・本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。